

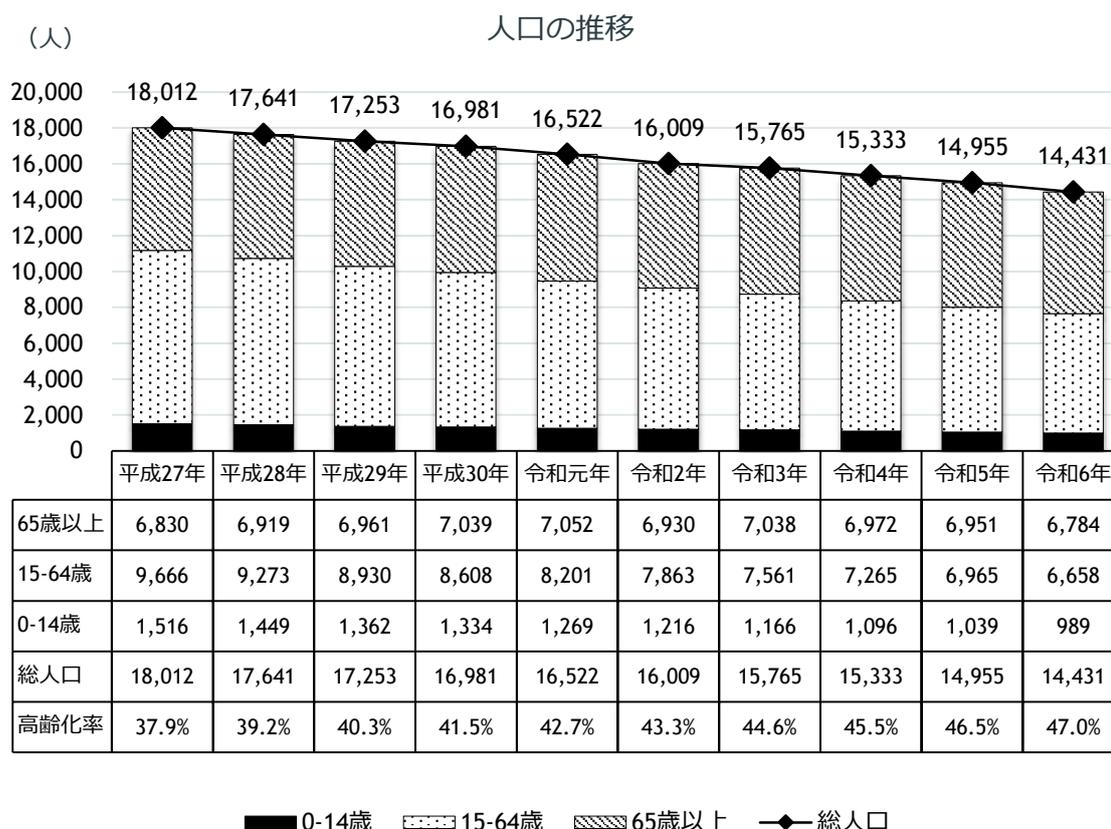
第3章 三種町の現状と課題

1 各種データから見た三種町の現状

(1) 人口・世帯数等の推移

本町の総人口は減少傾向にあり、今後も同様の傾向が続き、令和元年の16,522人から5年後の令和6年には14,431人にまで減少すると推計されます。

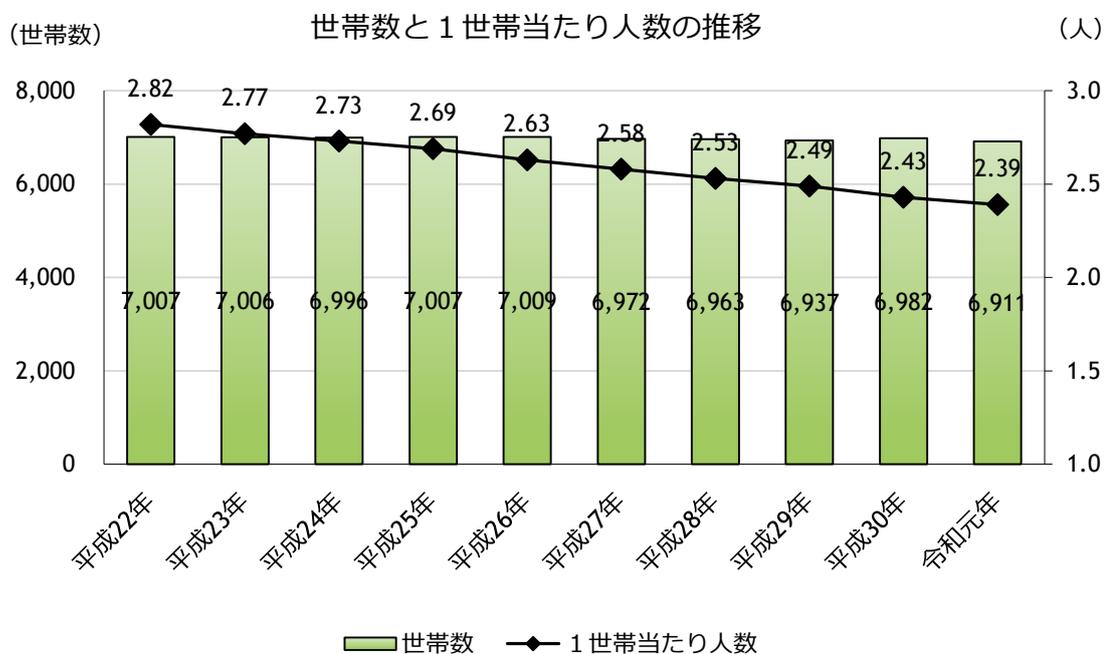
年齢3区分別の人口推移では、令和元年と令和6年推計値を比較すると、0～14歳（年少人口）が280人、15～64歳（生産年齢人口）が1,543人減少し、また、65歳以上の高齢者数については令和元年をピークに減少に転じますが、高齢化率は年々上昇を続けると推計され、総人口が減少する中で少子高齢化の進行が伺えます。



【資料】～平成31年 住民基本台帳（各年4月1日）

令和2年～ 住民基本台帳を用いた独自推計（直近5地点の平均変化率、平均出生率を使用）

本町の世帯数は、平成 26 年の 7,009 世帯をピークに緩やかな減少傾向が続いており、令和元年では 6,911 世帯となっています。1 世帯当たり人数は年々減少しており、核家族化が進行しています。



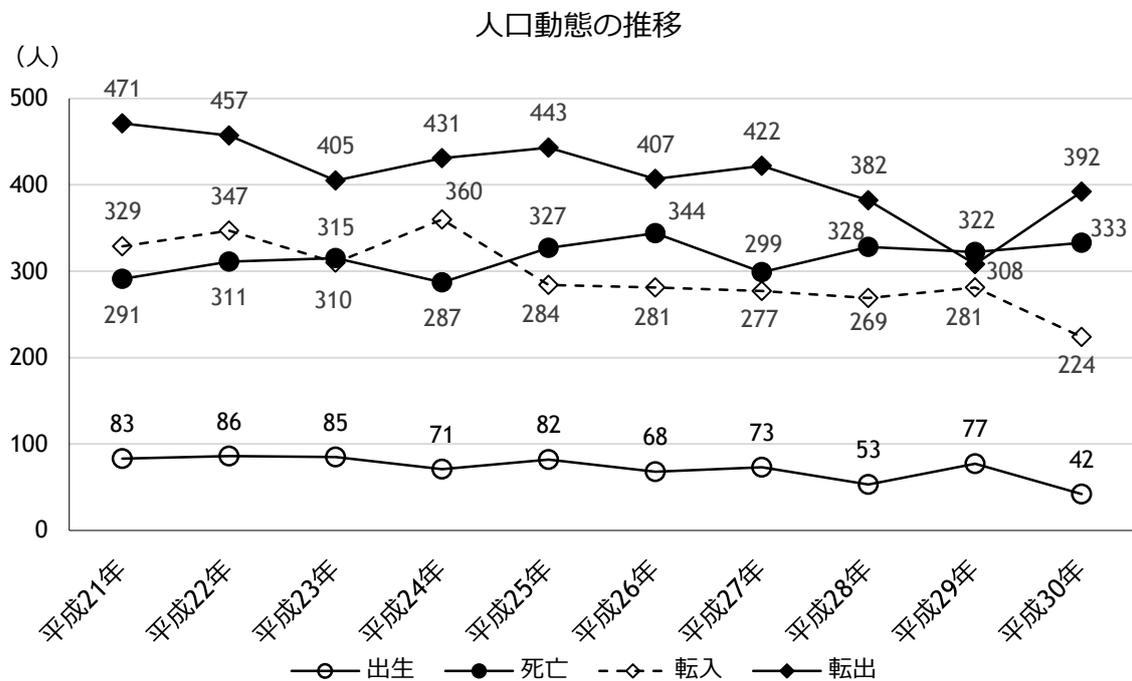
【資料】住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

(2) 人口動態

平成 21 年度以降の人口動態をみると、自然動態については死亡者数が出生者数を大きく上回り、年度平均で 244 人の自然減が続いています。

また、社会動態でも、転出者数が転入者数を大きく上回り、年度平均で 116 人の社会減が続いています。

転出者には、進学や就職などで町外に転出する若年層が多く含まれていると考えられ、こうした若年層の流出が、出生率や母親世代の減少に影響し、自然動態の減にも大きく影響しているものと考えられ、自然減・社会減を合わせ毎年度、平均 359 人の人口減少となっています。



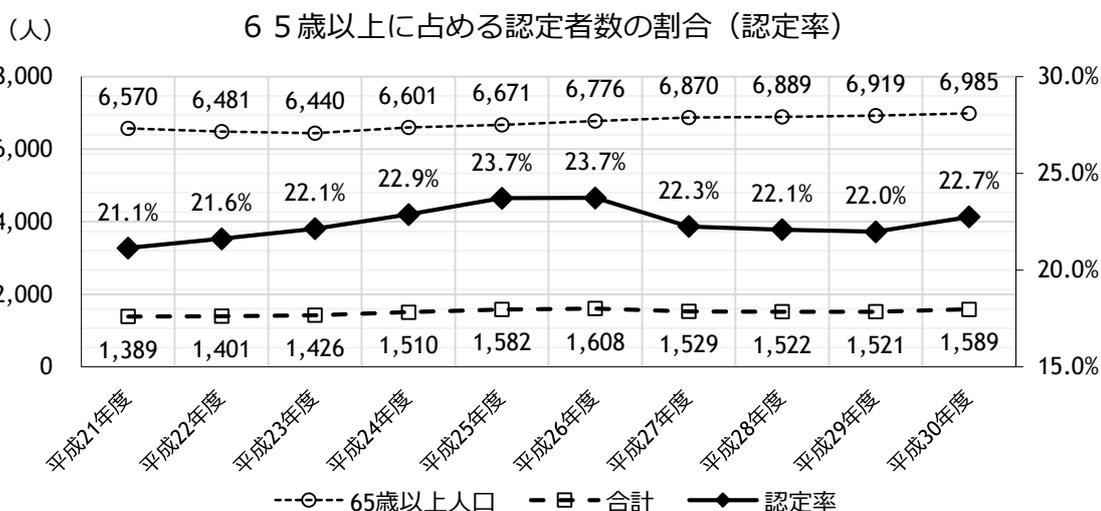
年度	自然動態 (人)			社会動態 (人)			全体増減 (人)
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成 21 年度	83	291	▲208	329	471	▲142	▲350
22 年度	86	311	▲225	347	457	▲110	▲335
23 年度	85	315	▲230	310	405	▲95	▲325
24 年度	71	287	▲216	360	431	▲71	▲287
25 年度	82	327	▲245	284	443	▲159	▲404
26 年度	68	344	▲276	281	407	▲126	▲402
27 年度	73	299	▲226	277	422	▲145	▲371
28 年度	53	328	▲275	269	382	▲113	▲388
29 年度	77	322	▲245	281	308	▲27	▲272
30 年度	42	333	▲291	224	392	▲168	▲459

【資料】住民基本台帳 異動事由集計表

(3) 介護保険認定者の状況

要介護（要支援）認定者数についてみると、平成26年度までは増加傾向で推移していましたが、その後減少に転じ、平成30年度に再び増加に転じています。65歳以上人口における認定率においても同様の傾向が見られます。また、「要支援2」「要介護1」「要介護3」の区分で認定者数の増加が見られます。

要介護（要支援）認定者数の推移

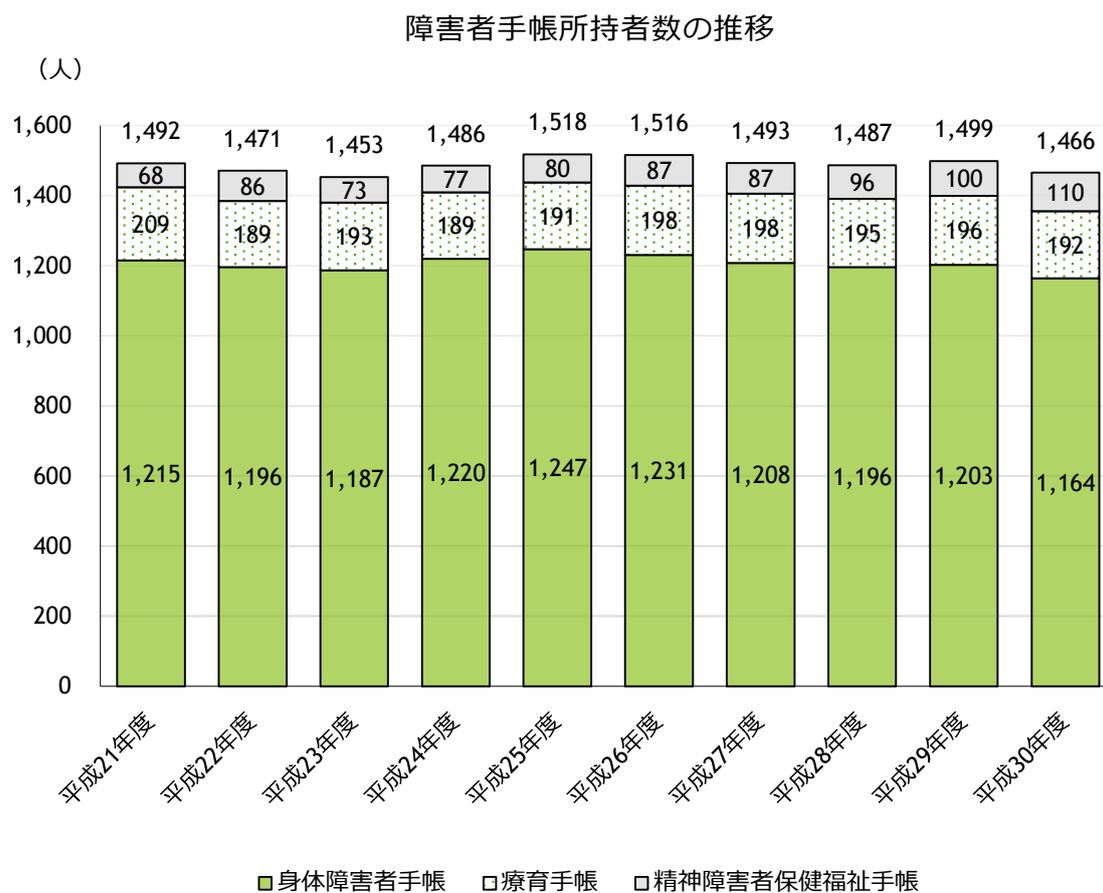


【資料】介護保険事業状況報告（各年度9月末実績）

(4) 障がい者の状況

平成 21 年度以降の障害者手帳所持者数の推移をみると、身体障害者手帳は平成 26 年度の 1,247 人をピークにその後減少傾向が続き、平成 30 年度では 1,164 人となっています。

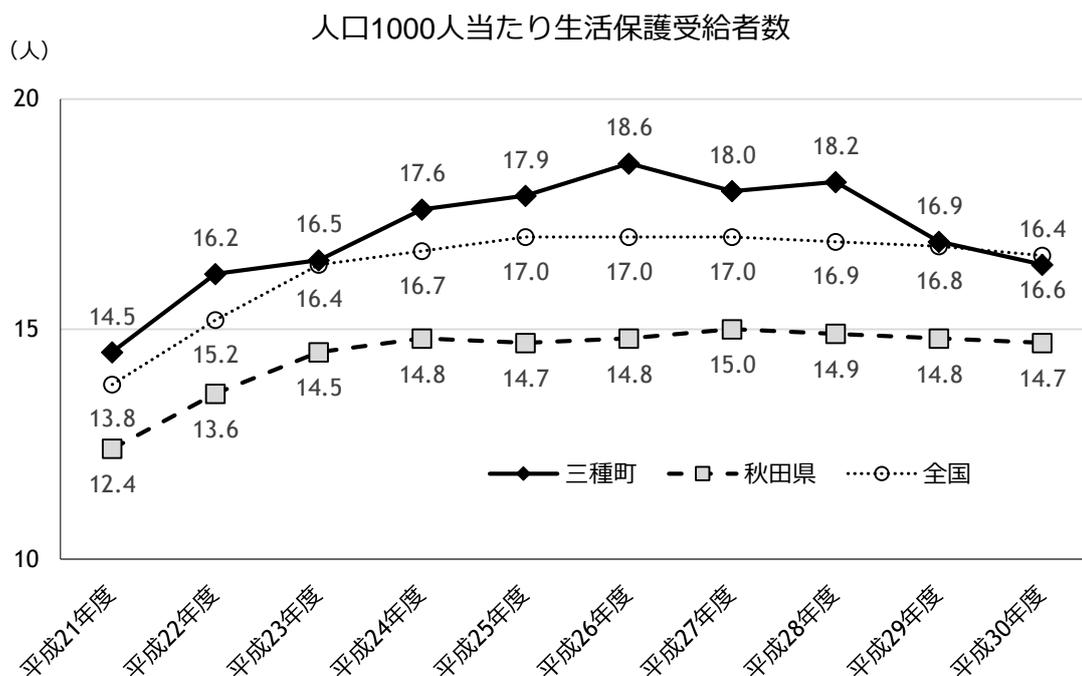
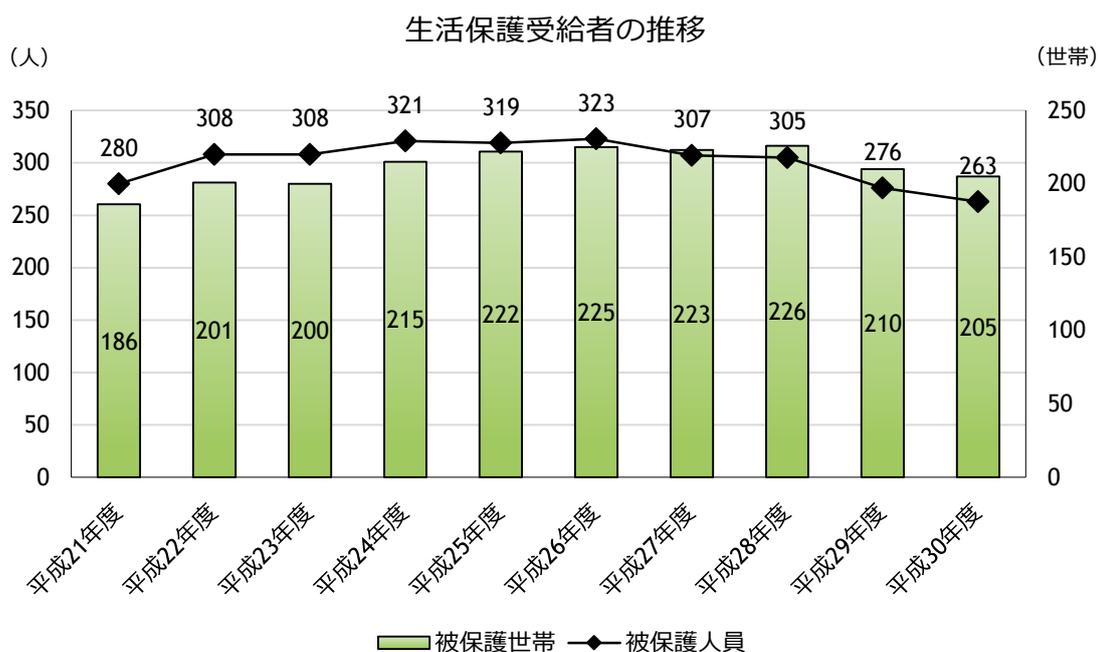
療育手帳は年度により増減があるものの、ほぼ横ばいで推移し、精神障害者保健福祉手帳は増加が続いています。



【資料】 障害者基礎調査・現況調査 他（各年度 3 月末）

(5) 生活保護の状況

平成21年度以降の生活保護の状況をみると、被保護世帯数は平成28年度の226世帯をピークに減少に転じ、平成30年度は205世帯となっています。被保護人員数についても、平成26年度の323人に対し平成30年度は263人と毎年度減少が続いています。



【資料】秋田県山本地域振興局福祉環境部 業務概要

2 各種調査等

(1) 福祉専門職等を対象としたアンケート調査

第3期計画策定の基礎資料として、町内の福祉施設、医療機関、学校等の職員、民生児童委員等 230 人を対象に、地域生活課題や支援関係者の連携状況等を把握するためのアンケート調査を実施しました。

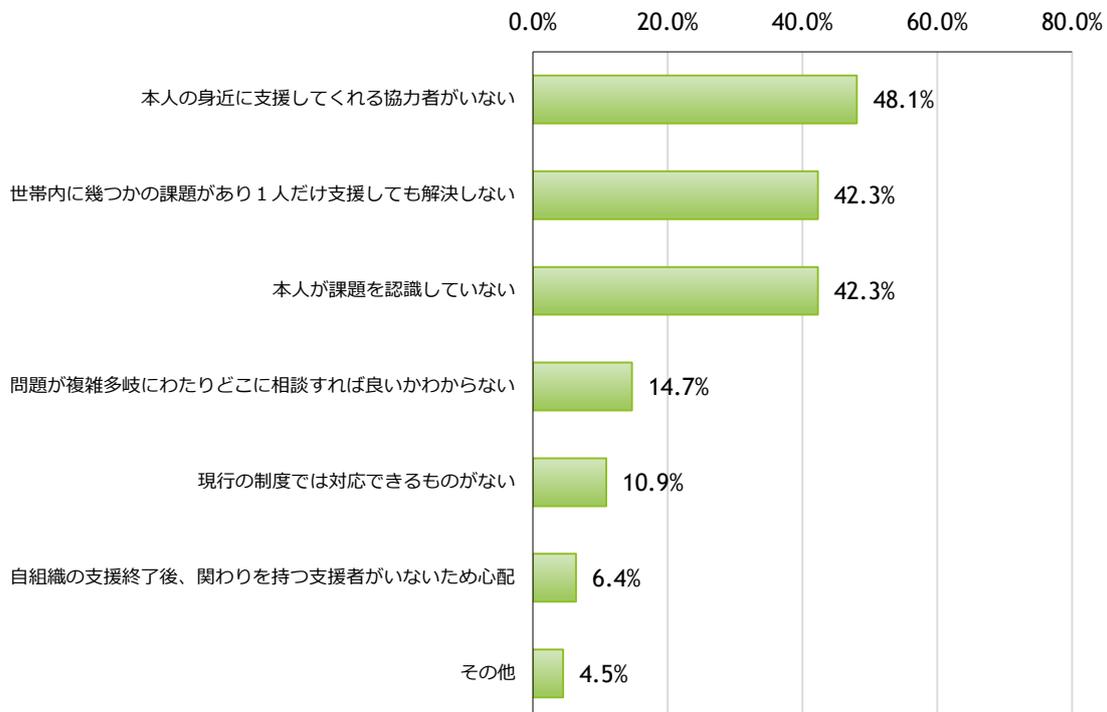
調査期間は、令和元年8月から9月までで、郵送により配布・回収を行いました。

回答数は156件で、回答率は67.8%となっています。

① 相談を受けて関わった中で、どのような部分に支援の難しさを感じたか。

支援の難しさを感じたことについては、「本人の身近に支援してくれる協力者がいない」が48.1%（75人）で最も多く、次いで「世帯内に幾つかの課題があり1人だけ支援しても解決しない」「本人が課題を認識していない」が42.3%（66人）となっています。

回答数 = 156（複数回答有）



◆支援の難しさを感じたこと◆

1	認知症のため、日常生活においてできないことを本人が認識しておらず、家族の依頼で支援しても「不要である」と拒否される。
2	身内が近隣にいないため、自宅に戻って生活したくてもできないことが多い。住まいも古い造りがほとんどで、高齢者の生活障壁のレベルを上げている。
3	家族が遠方において、あまり協力的でなく、かつ、利用者とその家族の関係性も良好ではないこと。
4	制度を理解していない家族も多く、必要なサービスを受けることが難しい場合
5	身寄りのない人、親族から関わりたくないと拒否される人が増加している。転院・施設・死亡等の対応が困難
6	退院先を考えるに当たり、身寄りがいなかったり、キーパーソンとなる人が遠方だったりすると話が進まない。
7	独居・高齢で家族は遠方、本人は在宅生活の継続を望んでいるケース。地域には協力できる人もいない。家族は認知症の進行が心配で施設入所を望んでいるが、経済的な問題もある。
8	複数の問題が絡んでいると、1つ問題が解決しても根本的な解決にはならない。
9	近隣と関わりを拒否する人が多い。
10	認知症の場合、本人が現状を認識していないため難しいことがある。本人の意思・意向をくみ取っているかどうか心配
11	本人が現状を認めたくないため、素直に聞いてくれず、心を閉ざしてしまったことがある。
12	キーパーソンが遠方在住ですぐには面会に来られない場合、近くの兄弟に先に電話を掛けることもあるが、連絡の順番など気を付けている。後々トラブルに発展するケースもある。
13	近々に起きた問題ではなく、家庭内において、積み重なった問題が複雑に絡み合っていることが多い。
14	自宅で生活したいという本人の意思を尊重する一方で、自宅で介護する家族の不安に対する対応に難しさを感じる。
15	認知症についての理解ができていない。
16	独居が増え、その子ども達も都会で生活しているケースが多くなった。緊急時の連携が困難と感じる。
17	本人と家族の間で今後の方向性が一致しないと、支援を充分に行うことができない。
18	発達障がいに対する社会や家族（保護者）の理解不足や差を感じる。

②自分の組織だけでは対応できない相談を受けたことがあるか。

回答者のうち 100 人（64.1%）が、自分の組織だけでは対応できないと感じる相談を受けたことがあると回答しています。

	%	人
はい	64.1	100
いいえ	32.1	50
無回答	3.8	6

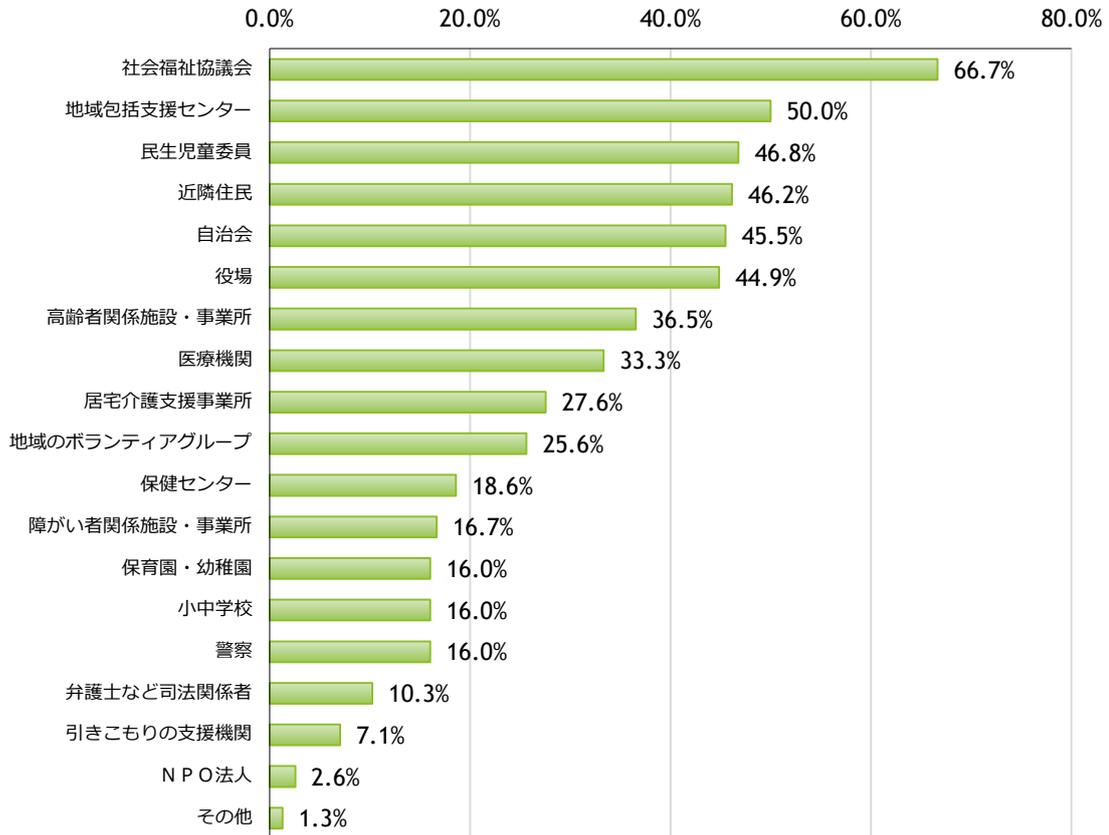
◆対応できなと感じた相談内容◆

1	認知症のため親類がお金を持っていったことに気づかず「お金がない」と何度も預金を引き出していた事例
2	経済的問題によって施設サービスの利用をためらうケースが多い。また、独居の人も多く身元保証に関する問題でサービス利用が困難な場合がある。
3	施設にも料金的な相談がよくある。負担段階に応じた料金の目安は説明するが、負担段階や生保の相談等の詳しい説明は困難なことから、行政に対応してもらえればありがたい。
4	1つの世帯に複数の事業所が関わっている場合のサービス内容の統一
5	市街地から離れると買い物や通院の足がない、介護タクシー等もなく困っている人が多い。
6	子どもの発達や就学に関すること。
7	相談を受けても訪問診療は行っていないし、本人が受診を拒否しているなど、病院側では対応できないので、他の医療機関へ相談を促すしかなかったことが悔やまれた。
8	成年後見制度が決定するまで3カ月近くかかっており、その間の対応
9	病気で受診した機会に、色々な問題が発覚する。
10	身寄りがない、あるいは親族がいても疎遠で、要援護の状態（経済的・身体的・精神的）であるにもかかわらず、何の準備もされておらず、解決策が考えられていないケースが増加
11	本人と世帯全体の思いにギャップ。デリケートな問題で、当事者に対する対応が難しい。
12	外出が難しく、身寄りがない人の緊急時の対応は、いつも考えさせられる。
13	難病のため、両親が居なくなったときのことを考えると怖い、生活がどうなるか不安と言っていた。
14	認知機能が低下している施設入所者の金銭管理の対応
15	息子の死後、嫁に残された権利を全て無くそうとした(子供の親権も含め)
16	夫の認知症、アルコール依存症の問題
17	除排雪に関すること。

③ 今後、より協力・連携していきたい機関等はどこか。

「社会福祉協議会」が 66.7%（104 人）で最も多く、次いで「地域包括支援センター」が 50.0%（78 人）、「民生児童委員」が 46.8%（73 人）となっています。また、「近隣住民」「自治会」の割合も高くなっています。

回答数 = 156（複数回答有）



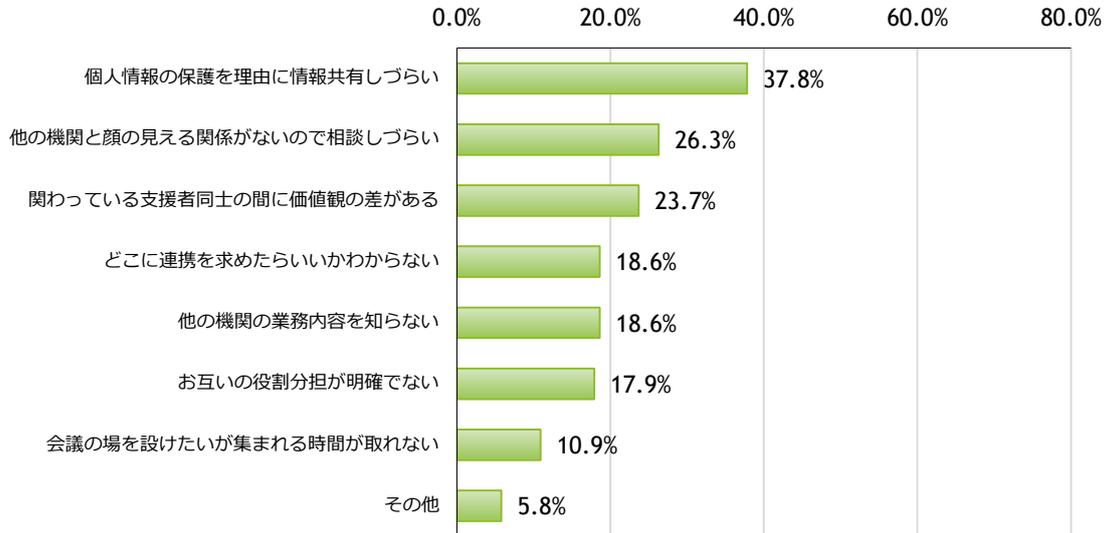
◆ 協力・連携したい機関等として選択した理由 ◆

1	利用者が独居であったり、近隣に支援してくれる人がいない場合は社協にお願いしたい。
2	日頃かかわりが深く、今後も協力が必要である。
3	老健から在宅という風潮の中で、できる範囲で入所者を地域へ復帰させるお手伝いをしていきたい。そのためには、当該機関との連携は不可欠と考える。
4	必要なときに、より迅速に対応できる体制を整えておくため。
5	権利擁護、成年後見について知識不足のため。高齢者相談窓口として紹介することが多い。
6	行政には限界を感じる。柔軟・臨機応変な対応として、社協、インフォーマルな支援に期待したい。
7	今後地域での協力がますます必要になってくると思う。
8	利用者を支援していくためには、全ての機関・組織、住民の力で支える環境が大事と思う。
9	地域、ケアマネ、かかりつけ医との連携は重要と思う。

④他の機関と協力・連携する際に、難しいと感じる点はどんなところか。

「個人情報の保護を理由に情報共有しづらい」が 37.8%（59 人）で最も多く、次いで「他の機関と顔の見える関係がないので相談しづらい」が 26.3%（41 人）、「関わっている支援者同士の間には価値観の差がある」が 23.7%（37 人）となっています。

回答数 = 156（複数回答有）



◆連携・協力する際に難しいと感じる点◆

1	個人情報を保護するために、むやみに相談しづらい。
2	病院側として対応できない事項について、どこにお願いしたら良いのか迷うことがある。
3	行政の対応が型どおり。生活保護担当で、保護費の支援以外は対応できないと答える人も。
4	感染症に対する正しい認識がされていないと、退院先を相談する上で困難を要する。
5	DV、虐待等のデリケートな問題
6	縦割では解決できないケースが多いが、「自分の業務ではない」と当事者意識を持たない人が見受けられる。ある種おせっかいをしなければ解決できないことも多く難しさを感じる。
7	専門職の方とは顔見知りであったりするが、地域の支援者に協力を求めるのは難しい。
8	どこに相談したらいいか、どのように話したらいいのか迷うことが多い。
9	どこの機関とも、相談しづらい、情報共有しづらいなどは感じたことがない。
10	お互いに忙しく、時間がなかなか取れないと思うが、他の機関と協力、連携することはとても大事だと感じている。
11	医療との連携（敷居の高さ）
12	担当者で話し合っただけで対応できていることと、自分が単独で終結まで関わることがないので、他機関との連携にはあまり難しさを感じていない。
13	本当に必要な連携をとろうとする際、様々な壁を感じる人が多い。

(2) 福祉関連団体等へのヒアリング調査

福祉活動を実践している住民や参加者等を対象に、地域生活課題や活動状況等の把握と第2期計画の検証を兼ねてヒアリング調査を実施しました。

調査期間は、令和元年7月から12月までで13団体（カ所）を対象に行いました。

対 象 団 体	認知症カフェ 1団体	家族介護者交流会 1カ所
	自治会 1団体	
	地域サロン・一人暮らし高齢者交流会・母子福祉会 6団体	
	子育て支援センター 2カ所	
	障がい者 2団体	

① 地域での心配ごとや気になることについて（共通質問事項）

【災害時・避難の対応】

- ◆ 避難場所の高台まで歩いていけない。
- ◆ 避難情報が分かりにくい。
- ◆ 海が近いので、地震で津波が来たら車椅子の夫を連れて逃げるできない。どうしたらいいか。
- ◆ 避難の基本は自助、共助。自治会を中心として動くのが定番。地区の消防団との連携が必要。

【移動手段の確保】

- ◆ 交通の便が悪い、バスがなくなるので困る。
- ◆ 運転免許証を手放したとき買い物に行けるバスが週に1回でもあれば助かる。
- ◆ バスルートの編成が気になる。生活の利便性という面で気になる。
- ◆ 親が高齢になって車を運転できなくなったら、買い物や通院はどうしたらいいのかわからない。
- ◆ 町内の温泉施設へ気軽に行けるバスなどがあれば良い。

【過疎化】

- ◆ 地域に一人暮らしと高齢世帯が多く、生活は大変だと思う。特に冬場。
- ◆ 店が無くなった。
- ◆ 地域行事の衰退。琴丘地区では、夏はねぶ流しと盆踊りがあり、盆踊りは上下の地域に分かれて仮装等を競ったものだ。房住山の山開きも地域の活性化につながっていたが、これも無くなってしまった。
- ◆ 昔と違って、近所でも、どこに誰が住んでいるのか分からなくなっている。
- ◆ 空き家が増えてきている。町外から引っ越してきた人がいるが、交流がない。

【子育て不安】

- ◆子どもがいない。子どもの声が聞こえない。
- ◆空き家のガラスが割れて草が伸び放題だと、子どもが外で遊ぶようになったら危険ではないかと心配している。
- ◆学校が統廃合されていくと、学校まで遠くなってしまわないか。スクールバスがないと親が送迎することになるが、仕事を持つ親にとっては負担。
- ◆職場が遠い人は、子どもを早い時間に送っていかないと仕事に間に合わない。学校が始まる前の学童保育も必要になるのではと思うことがある。

【就労について】

- ◆求人に関する情報が欲しい。
- ◆働く場の支援が欲しい。
- ◆現在育休中であり、子育て支援センターで様々な情報を得て、自分の楽しみにもつながっているが、仕事が始まったら両立できるか不安がある。



子育て支援センターでのヒアリングの様子

②対象団体の特性に応じて設定した質問とその回答

【区分】介護		
対象団体	質問	回答
家族介護者交流会 認知症カフェ	①三種町は介護しやすい町か。	【介護しやすい】 ・ 病院の往診はとても助かっている。 ・ 頼れる介護サービス事業所がある。 ・ 緊急時、近隣に相談できる人がいる。
		【その他】 ・ 3食のご飯支度が大変（高齢男性） ・ 情報を求めても誰に聞いていいかわからないので交流会で情報交換している。
	②一時的に（怪我、病気、災害、精神的余裕がない場合等）身近で支援してくれる人はいるか。	【支援してくれる人がある、相談できる】 ・ 息子、娘、親戚に相談している。 ・ 近隣やケアマネージャーに相談する。何かあったときのために、近隣に鍵を預けている。 ・ 有志で会を作っており、何かあればそこで相談できる。
		【支援してくれる人がいない、相談できない】 ・ 相談できる人がいない。親戚が近くにいっても頼めない。
	③虐待等を防ぐにはどうすればいいと思うか。	【孤立させない】 ・ 一人だとパニックになるときがあるから、第三者が入り話を聞いてあげる。 ・ 家族だけでは孤立してしまう。
		【その他】 ・ 自分の好きなことをして気分転換する。 ・ 限界まで無理をせず、割り切ってサービスを利用したりする。
【区分】地域活動		
対象団体	質問	回答
自治会	①活動を続けていてどんな効果があったか。	・ 8回目となる今回の避難訓練で参加者は100人程度。訓練によって地域で久しぶりに会う人や初めて会う人など顔を合わせる機会となる。
	②今後の課題は。	・ 車での避難やトリアージ（重症度に応じた救急）を意識した訓練を考えたい。 ・ 地域の看護師のチームを作り、災害時の対応を強化していきたい。

対象団体	質問	回答
地域サロン 地区一人暮らし交流会 地区母子福社会	①活動を続けていてどんな効果があったか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らしが多いから、話せる、笑える場としてサロンを楽しみに待っている。 ・集落の人と会えて情報交換できる。 ・安否確認になっている。
	②会に参加しない人は何故参加しないと思うか。	<ul style="list-style-type: none"> ・体調の理由が大きい。歩いて会場まで来ることができなかつたり、トイレが心配で迷惑を掛けると思うのでは。自分も近いうちにそうなるのではと心配。 ・男性も参加できたらいいと思うが、人数が少なく女性ばかりで来にくいのでは。
	③困ったら誰に相談するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の仕事をしている親戚に相談する。 ・サロンや近隣の人 ・社協、役場福祉課 ・子どもや民生委員に相談する。
	④活動の中でやってみたいことは。	<ul style="list-style-type: none"> ・卓球をしたい、簡単にテーブルの上でいいので。クアオルトもやってみたいが人数が集まるか心配。
【区分】子育て		
対象団体	質問	回答
子育て支援センター	①三種町は子育てしやすい町か。	【子育てしやすい】 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターを週1回利用。ゆっくり子育てができる。 ・能代市や八郎潟町でも利用しており、情報交換している。 ・医療費が高校生まで無料なのが助かる。
		【子育てしづらい】 <ul style="list-style-type: none"> ・近くに、子どもが遊べるような広場・場所がない。八郎潟町の駅の向かいの子育て支援センターのように、毎日開いているところがあればいいなと思う。 ・冬場に遊ぶ場所がない。能代の商業施設やエナジウムパークなどに行っているが遠い。 ・近くに買い物をする場所が欲しい。夜間、子どもを寝かせてから買い物できる場所。 ・町内で夜間対応の医療機関が欲しい。能代の小児科まで片道30分もかかり疲れる。

対象団体	質問	回答
子育て支援センター	②子育てに不安なときは誰に相談するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族等の身内（親、夫、義母、姉妹） ・ ママ友、子育て支援センターで知り合った人
	③休暇・保育について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもが病気でも仕事をなかなか休めない。 ・ パート勤務だと、女性でも育休が取りづらい。復職できないと困ってしまう。 ・ 夫も育休を取得できるような職場環境だったらと思う。女性でも育休が取りにくい。 ・ 病児保育が能代の JCHO 併設のみ。 ・ ベビーシッターのサービスが欲しい。
【区分】 障がい		
対象団体	質問	回答
身体障害者協会	①町内のバリアフリーについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ もっと車いすが使いやすいようになって欲しい（特にスロープ幅やトイレ）。 ・ 車いすでも乗車できるバスがあればいい。 ・ 公民館は昔のままのトイレなので使えない。
	②支援機関とのつながりや就労についてどのような経験をしたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下肢に麻痺がある。普通学級卒業後、洋裁の技術を学び、洋裁店に勤務した経験があるが、特に支援機関とのつながりはなかった。 ・ 職業訓練校で時計修理の技術を身に付けた。開業について、支援機関に頼るつもりもなかったし、何をしてくれるのか情報もなかった。
手をつなぐ親の会	①親亡き後の不安は感じるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今はまだ感じない。大日寮があることで安心感がある。 ・ 親の私に何かあったとき、家族（嫁に行った娘）には頼りづらい。 ・ 成年後見に関心はあるが、家族関係が良いので親亡き後についてそんなに心配していない。 ・ 後見人の話は良くする。しかし、後見人それぞれで判断が違うとの印象がある。
	②地域で生活することのメリットや、生活しやすくするために何が必要か。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の地域で、息子が作業所まで町の中を歩いて行く姿を見られることが、何よりも幸せ。 ・ 障がいのある息子（40代）と生活するには家族の理解と協力が必要。
	③活動を続けていてどんな良いことがあったか。課題等は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の支援活動・団体との連携が良くなった。また、自主活動を開始してから近所の方が協力してくれるようになった。 ・ 会員数の減少。町バスも活用できず会の活動の機会が無くなってきている。途絶えていく。

3 地域福祉を取り巻く課題

福祉専門職等を対象としたアンケート調査及び福祉関連団体等へのヒアリングの結果から、地域福祉を取り巻く課題について考察してみたい。

まず、アンケート調査では、専門職等が支援の難しさを感じたこととして「身近に支援してくれる協力者がいない」「世帯で複数の課題を抱えている」「本人が問題を認識していない」と回答した人が、複数回答のうち4割をそれぞれ超えています。また、身寄りのない人や親族がいても疎遠な人に関しては、「身元保証人がいない」「緊急時の対応に悩む」といった問題もあり、このほか「買い物や通院の際の移動手段」など複数の問題が絡み合って生活不安につながっている状況を読み取ることができます。「今後より協力・連携していきたい機関等」については、社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生児童委員、近隣住民、自治会、役場に対する期待が大きい結果となっています。

また、ヒアリングからは、各福祉関連団体において様々な取組みが展開されている一方で、会員らは「身近な相談体制がない」「必要な情報が届きにくい」「会員の減少や後継者が不足している」といった不安や課題を抱えていることも分かりました。

人口減少と核家族化の更なる進行や地域の間関係の希薄化等に伴い、こうした課題を抱える人が増え、あるいは新たな課題が生まれてくることも予想され、行政、社会福祉協議会、地域住民、関係機関が連携・協働して、具体的な解決策を生み出していくことが大変重要となります。具体的には、①地域住民が主体的に課題の把握・解決を試みる小地域ネットワーク活動の推進、②福祉・保健・医療をはじめ地域の各分野の連携による包括的な支援体制の構築、③地域を基盤とした総合的な相談支援活動であるコミュニティソーシャルワークの強化を、第2期計画と同様に施策上の重要課題と位置付けて、具体的な取組みに反映させていく必要があると考えます。

以上を踏まえ、第3期計画においては、第2期計画の基本目標・施策等をベースにしつつ発展させ、誰もが安心して暮らしていける地域共生社会の実現を目指すものとします。

